



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL)06-7711-2572
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,025	△2.0	3,320	6.1	3,774	3.4	2,279	2.6
27年3月期第3四半期	58,238	2.9	3,128	△9.2	3,648	△5.5	2,220	8.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,518百万円(△57.9%) 27年3月期第3四半期 3,610百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.27	—
27年3月期第3四半期	40.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	76,654	48,271	61.8
27年3月期	77,197	47,533	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,370百万円 27年3月期 46,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.5	4,500	9.5	5,000	4.9	3,000	6.7	53.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	55,577,526株	27年3月期	55,577,526株
28年3月期3Q	364,792株	27年3月期	357,415株
28年3月期3Q	55,216,423株	27年3月期3Q	55,229,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の継続、米国及び欧州の景気回復を背景に、企業収益や雇用の改善がみられ緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の売上高は570億25百万円（前年同期比2.0%減少）、営業利益は33億20百万円（前年同期比6.1%増加）、経常利益は37億74百万円（前年同期比3.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億79百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

『溶解アセチレン』は、造船業界向けに需要が回復したものの、建設、橋梁など工事向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、炭酸、特殊ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、窒素、アルゴンの需要が減少し、また、LPガス等の石油系ガスが販売数量は増加したものの輸入価格の大幅な下落に伴い減少し、売上高は前年同期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備機械関係や配管工事の受注増に伴い、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が回復し、また、半導体向け特殊容器の需要増により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は427億83百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は31億40百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

② 化成品事業

『接着剤』はペガールが住宅設備関係向けの需要減により木工用が減少したものの、塗料用が新規需要先の獲得により増加し、シアノン、ペガロックの海外向けが円安の影響、高機能品の市場開拓により増加し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

『塗料』は、一昨年の消費税駆け込み需要の影響、天候不順による工事の減少があったものの、下期には回復し、建築用塗料は前年同期並みで推移しました。また、エアゾール製品の販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億70百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は8億89百万円（前年同期比32.1%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、LSIカードが車両関係向けに需要が減少し、売上高は7億70百万円（前年同期比10.6%減少）、営業利益は1億8百万円（前年同期比27.3%増加）となりました。

(各事業別の売上高及び営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	42,783	97.6	3,140	98.0
化成品事業	13,470	99.6	889	132.1
その他事業	770	89.4	108	127.3
合計	57,025	98.0	4,138	104.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少して766億54百万円となりました。流動資産は、売上債権は減少したものの、現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、435億98百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は増加したものの、投資有価証券が減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し、330億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減少して283億83百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ10億61百万円増加し、251億25百万円となりました。固定負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ23億42百万円減少し、32億57百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加して482億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,839	15,625
受取手形及び売掛金	22,580	21,644
電子記録債権	1,017	1,467
商品及び製品	2,471	2,482
仕掛品	399	432
原材料及び貯蔵品	1,059	1,165
繰延税金資産	717	517
その他	339	383
貸倒引当金	△114	△119
流動資産合計	43,311	43,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,503	5,703
機械装置及び運搬具（純額）	2,582	2,951
土地	12,519	12,605
建設仮勘定	609	268
その他（純額）	915	898
有形固定資産合計	22,130	22,427
無形固定資産		
のれん	28	6
その他	399	360
無形固定資産合計	427	367
投資その他の資産		
投資有価証券	10,516	9,383
繰延税金資産	9	19
退職給付に係る資産	100	178
その他	771	764
貸倒引当金	△70	△84
投資その他の資産合計	11,327	10,261
固定資産合計	33,886	33,055
資産合計	77,197	76,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,645	10,976
電子記録債務	5,958	6,027
短期借入金	2,526	2,626
1年内返済予定の長期借入金	133	2,123
未払法人税等	891	301
賞与引当金	1,114	580
その他	2,793	2,490
流動負債合計	24,063	25,125
固定負債		
長期借入金	3,090	1,061
退職給付に係る負債	—	75
役員退職慰労引当金	43	32
繰延税金負債	1,729	1,333
その他	736	754
固定負債合計	5,600	3,257
負債合計	29,663	28,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,776	2,777
利益剰余金	37,325	38,832
自己株式	△189	△194
株主資本合計	42,798	44,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819	3,037
為替換算調整勘定	66	43
退職給付に係る調整累計額	△28	△10
その他の包括利益累計額合計	3,858	3,070
非支配株主持分	876	900
純資産合計	47,533	48,271
負債純資産合計	77,197	76,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	58,238	57,025
売上原価	42,591	41,056
売上総利益	15,647	15,968
販売費及び一般管理費	12,519	12,648
営業利益	3,128	3,320
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	137	160
受取手数料	100	106
その他	416	346
営業外収益合計	656	616
営業外費用		
支払利息	46	44
その他	90	116
営業外費用合計	136	161
経常利益	3,648	3,774
特別利益		
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
厚生年金基金脱退損失	—	104
その他	0	—
特別損失合計	27	105
税金等調整前四半期純利益	3,626	3,668
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,160
法人税等調整額	162	187
法人税等合計	1,361	1,347
四半期純利益	2,265	2,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,220	2,279

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,265	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,371	△797
為替換算調整勘定	△28	△23
退職給付に係る調整額	1	18
その他の包括利益合計	1,344	△802
四半期包括利益	3,610	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,541	1,491
非支配株主に係る四半期包括利益	69	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,850	13,525	862	58,238	—	58,238
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	43,850	13,525	862	58,238	—	58,238
セグメント利益	3,207	672	85	3,965	△837	3,128

(注) 1 セグメント利益の調整額△837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,783	13,470	770	57,025	—	57,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,783	13,470	770	57,025	—	57,025
セグメント利益	3,140	889	108	4,138	△818	3,320

(注) 1 セグメント利益の調整額△818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。